

中小企業のための脱炭素経営 オンラインセミナー 趣旨説明

2021.2.25

自然エネルギー信州ネット理事

茅野 恒秀（信州大学）

気候非常事態宣言(2019年12月) ー2050ゼロカーボンへの決意ー

- 全国の都道府県に先駆けた宣言。
- 県議会における「気候非常事態に関する決議」を受けて知事が宣言したもの。宣言後、全市町村が賛同。
- 台風19号による豪雨災害も大きなきっかけ。
(※それ以前から)
- 2011年4月 県庁内に温暖化対策課設置
- 2011年7月 自然エネルギー信州ネット設立
- 2013年4月 第三次地球温暖化防止県民計画を
「長野県環境エネルギー戦略」として策定
- 2019年8月～現在 県環境審議会の地球温暖化対策専門委員会にて戦略の改訂検討中

気候非常事態宣言 ー 2050 ゼロカーボンへの決意 ー

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、世界気象機関（WMO）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要20カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で行き届いていかなくてはならない。

よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事 何部守一

気候危機突破方針(2020.4.1)

※エイプリルフールではない

「アメリカ先住民には、「どんなことも7世代先まで考えて決めなければならない」との教えがあるといわれています。(略)この素晴らしい環境を先人から引き継いだ私たちは、今を生きる者の責任として、未来を生きる世代のためにも、気候変動対策にしっかりと向き合わなければなりません。」(知事)

1. 二酸化炭素排出量を2050年度までに
実質ゼロ
2. 最終エネルギー消費量を7割削減、再
エネを3倍増(2016年度比)
3. 県民とのパートナーシップ
4. 地域主導の再エネ事業
5. 国内外との連携
6. 気候危機突破プロジェクト

脱炭素まちづくり



- ・コンパクト＋ネットワークまちづくりPJ
- ・地域と調和した再エネ普及拡大PJ
- ・健康エコ住宅普及促進PJ
- ・ゼロカーボンビル化促進PJ

環境イノベーション



- ・SDGs&ESG投資促進PJ
- ・ゼロカーボン実現新技術等促進PJ

地域循環共生圏創出



- ・世界標準のRE100リゾートPJ

→長野県環境エネルギー戦略は

2021年前半中に

ゼロカーボン戦略（2021-30）へVer.up

長野県脱炭素社会づくり条例 (2020.10.19施行)

- 持続可能な脱炭素社会づくりは（略）
2050年度までに二酸化炭素排出量を実質
ゼロにすることを目標として行われなければ
ならない。（第2条）

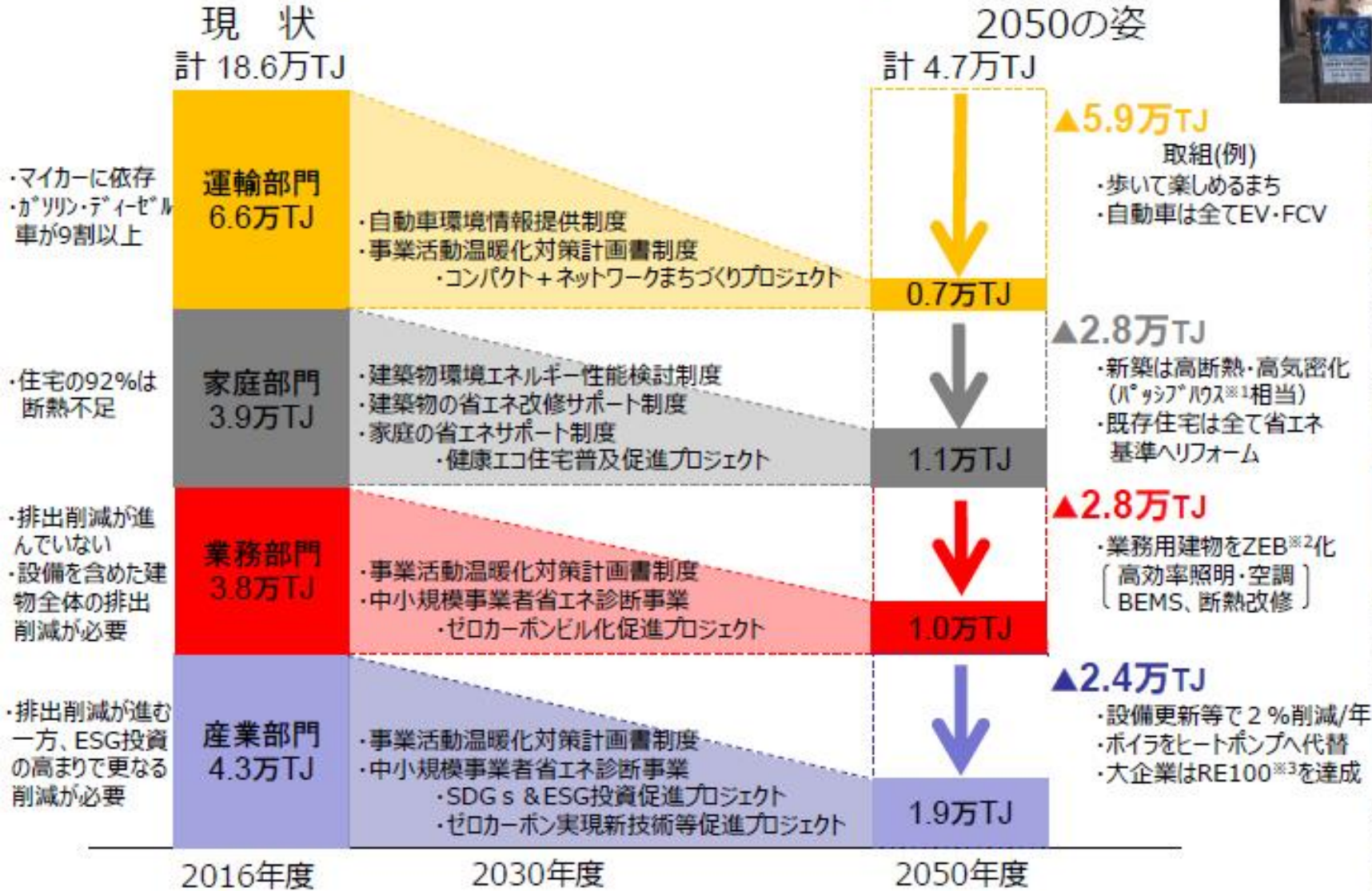
（エネルギー自立地域の確立）

- 県は、持続可能な脱炭素社会づくりを推進
するため、省エネルギーを推進し、並びに
地域主導型の再生可能エネルギーの導入及
び利用を促進する（以下略）。事業者は、
エネルギーの効率的な使用の促進及び環境
負荷の低い事業活動の推進に努める。県民
は、エネルギー消費量の少ない家電製品の
使用、住宅に係るエネルギーの使用の合理
化等、日常生活におけるエネルギーの効率
的な使用に努める。（第8条1～3）



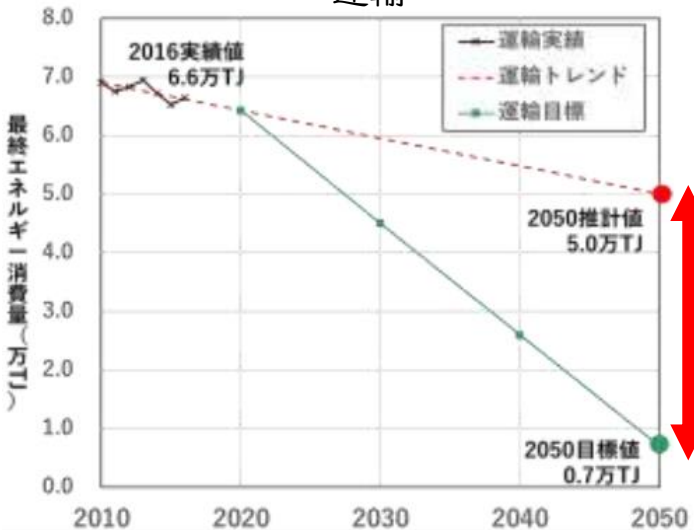
最終エネルギー消費量を7割削減（18.6万TJ → 4.7万TJ）

- ・最終エネルギー消費量を7割削減（18.6万TJ → 4.7万TJ）
- ・技術革新の動向も注視しつつ、環境・経済面で最適な政策を選択

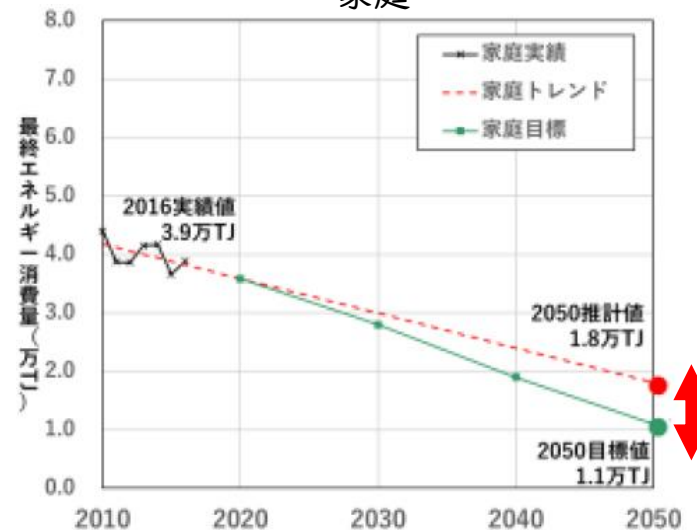


ハードルは非常に高い しかし、これを超えねば目標達成はない

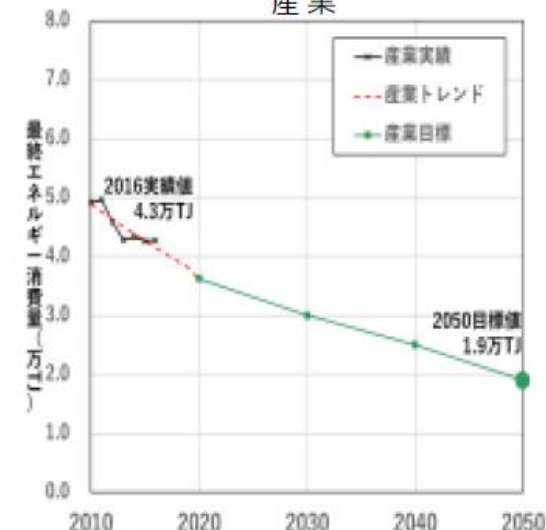
運輸



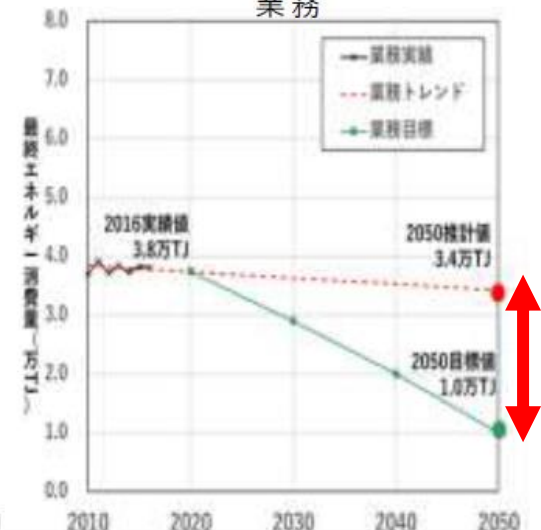
家庭



産業



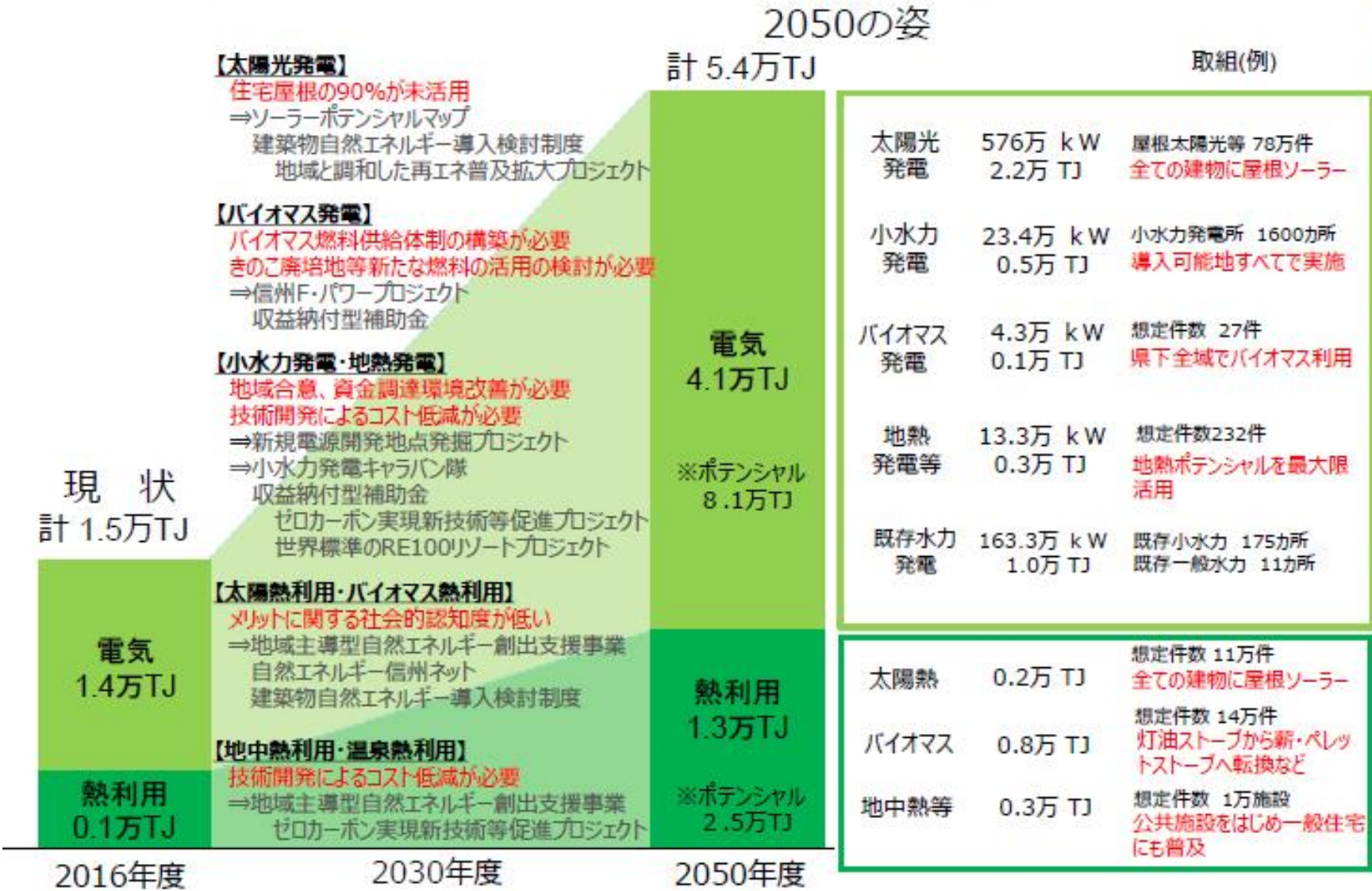
業務



- 最大の課題は運輸（モビリティ）の脱炭素
→EVの導入と有効活用、FCVの導入、公共交通やクルマ以外の交通手段の拡充
- オフィスビルを中心とした業務部門の脱炭素も進んでいない。
→ZEB（Zero Energy Building） 新築だけでなく断熱改修がカギ。

再エネ生産量を3倍以上に拡大（1.5万TJ → 5.4万TJ）

- ・再生可能エネルギー生産量を3倍以上に拡大（1.5万TJ → 5.4万TJ）
- ・地域主導の再生可能エネルギーの普及により、エネルギー自立地域を確立



住宅エネルギーの自消自産



企業局水力発電の活用



バイオマス発電(きのこ廃培地活用)



地熱活用の熱電供給



2050ゼロカーボン を達成した長野県の姿

地域の特性に応じた脱炭素化の取組によって
環境・経済・社会の課題を統合的に解決

住宅・産業・工業地域

資料10

【ポイント1】

数値目標を達成すればいいわけではない。

大事なことは、この変革によって、暮らしをより豊かにすること。

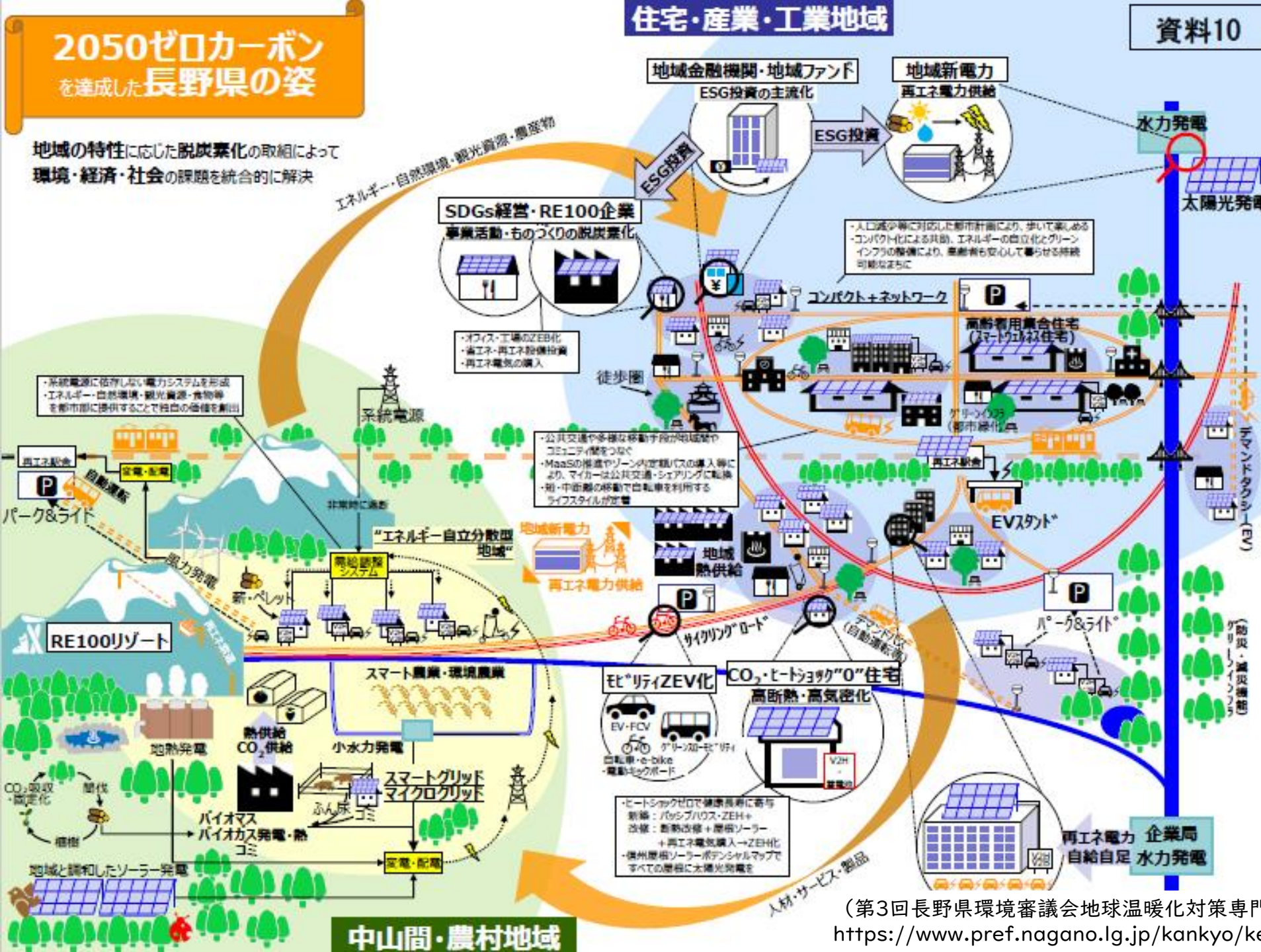
【ポイント2】

2020年～今世紀後半のこの社会に到来する変化を取り込むこと。

人口減少＋技術革新
＝社会変革

【ポイント3】

ただ漠然と増やすだけでなく、必要な量の自然エネルギーを、戦略的に増やすこと。



※世界経済はすでに疾走を始めている グローバル経済で生き残るには即応する必要も

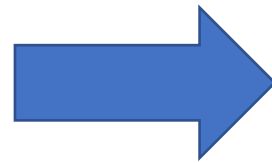
プレスリリース

2020年7月21日

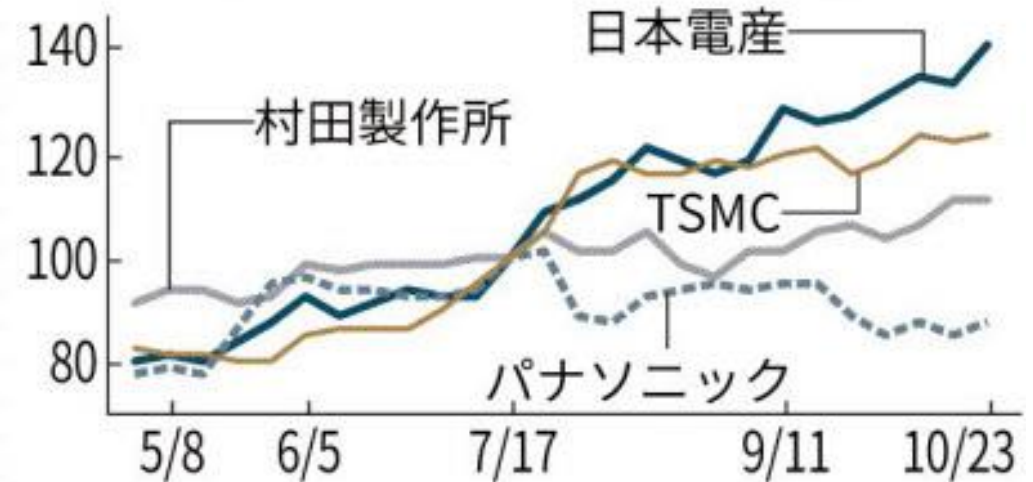
Apple、2030年までに サプライチェーンの100% カーボンニュートラル達成を約束



温室効果ガスの排出でカーボンニュートラルを達成しているAppleが、総合的なカーボンフットプリントをIPCC目標に20年前倒しでネットゼロを達成すると計画

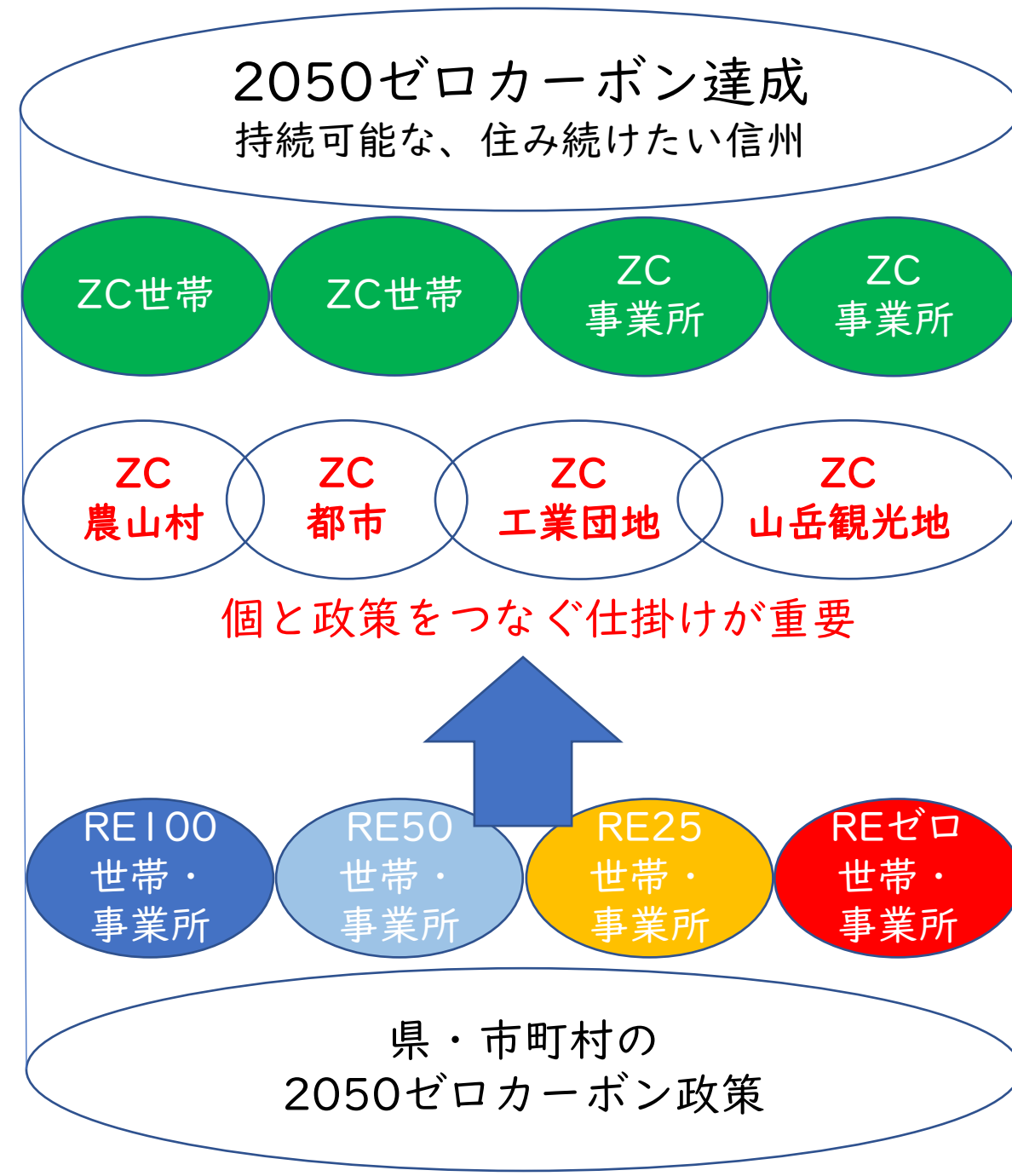
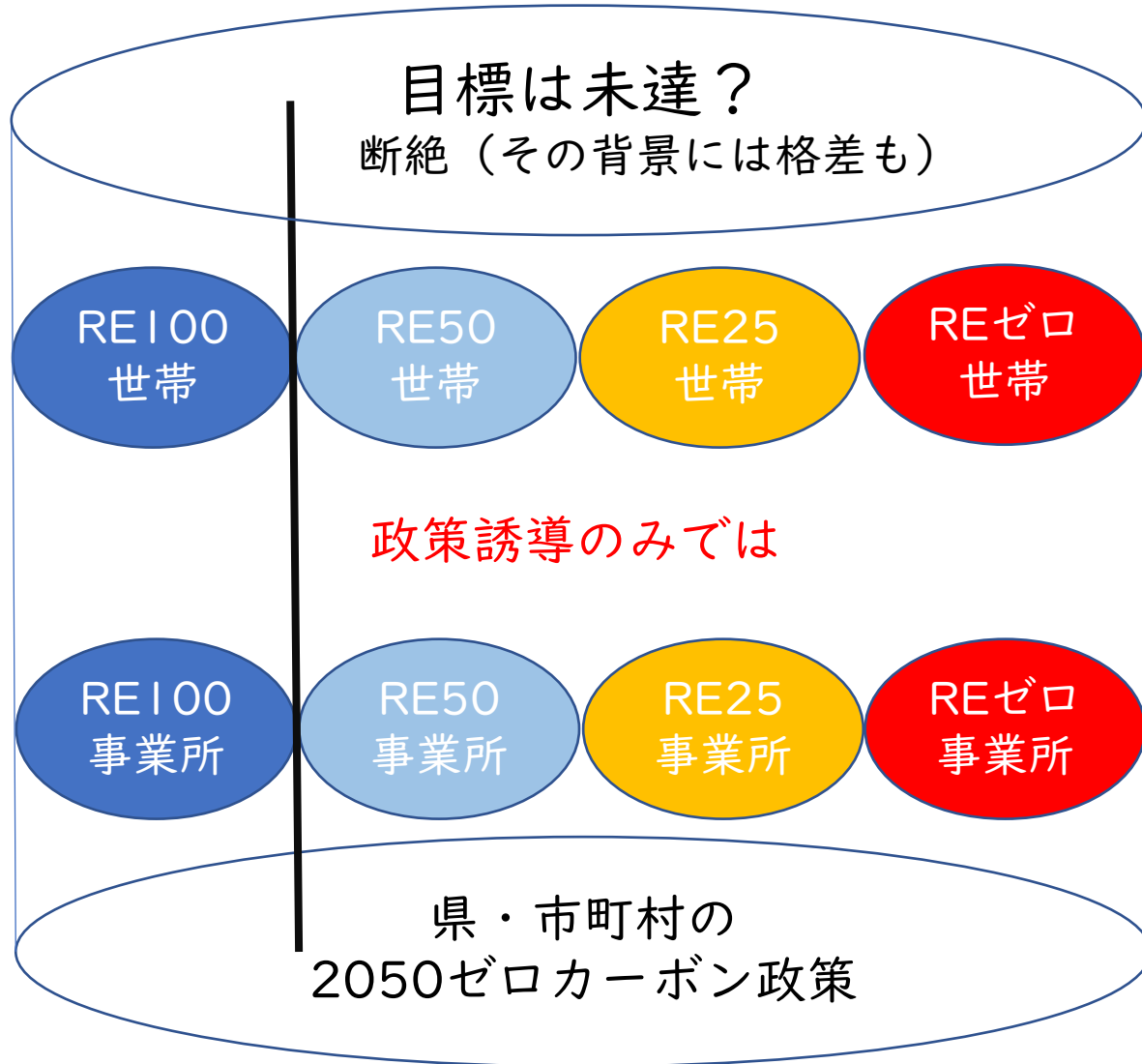


主なサプライヤーの株価



(注) アップルの脱炭素宣言直前の週末
(7月17日) 終値を100

誰も取り残さない 地域ぐるみの取り組みに



今日のプログラム

1. 再エネ100宣言RE Action 参加企業の取り組み紹介
株式会社アトリエデフ 代表取締役 大井明弘さん



2. 再エネを取り巻く環境変化から：再エネ100宣言RE Actionの紹介
再エネ100宣言RE Action 事務局 則武祐二さん
3. 質疑応答／意見交換 (12時まで)